

日本語版への序文

日本の読者のみなさん。本書に関心を持ってくださって本当にありがとうございます。初めに、本書を出版くださった岩波書店に、そして私の代理人であるタトル・モリエイジェンシーの川地麻子さんに感謝を捧げます。本書をみなさんのお手元にお届けできたのは、こうした方々のお力添えあつてこそでした。

今までに私の本を読んくださったことがある方には、本書は驚きかもしれません。国によっては本書に違和感をもたれた方々がいたようですが、日本でもそういうことがあるかもしれないと思つています。私は日本を何度か訪れたこともある、日本文化の愛好者なのですが、日本文学の知識が乏しいので、本書が日本の読者に多少とも親しまれているようなジャンルに当てはまるものなのか、自信がありません。

本書は小説ではありませんが、かといって評論でもありません。もちろん事實は詰まっています。この種の本を書くのは二度目で『ルガノ秘密報告 グローバル市場経済生き残り戦略』毛利良一監訳・幾島幸子訳、朝日新聞社、二〇〇〇年（原著刊行は一九九九年）、自分では「事実に基づくフィクション」と呼んでいます。同時にこれは風刺でもあります。本書は、映画のシナリオのようなシナリオを想定して

いるわけです。設定を現実のことと考えていただく必要はありません——とはいえ本当に設定どおりだったとしても不思議はありません。神のみぞ知る、です。ここでは、「委嘱委員会」という謎の集団があることにしています。富と権力を手にした有力者たちで、彼らは、世界がこれからもこれまでどおりに機能していくことを望んでいる。今まで世界は彼らを利するように動いてきたからです。その一方で、委嘱委員会は懸念も抱いています。多忙な彼らには、現在占めている支配者としての地位に留まり続けるための最善策を分析する暇がないので、専門家のグループを集めて、分析作業をまかせます。高い報酬を支払われた専門家集団は、スイスのルガノにある、人目につかない美しい山荘で作業に取り組みます。彼らの仕事は、雇い主の利益を守ること。この本の書き手はこの作業部会であり、本書は、非公開を前提とした、作業部会の報告書です。

私が本書を書く利点と難点はすぐおわかりいただけだと思います。利点は、限られた読者以外の目には触れない部外秘の報告書だったら、こうした人びとが何を考え、どんな発言をするか、想像をたぐましくできるといことです。彼らは(私も)、齒に衣着せず率直になれる。一方で、もしみなさんが私のこれまでの本をお読みくださっているなら、難点もおわかりいただけでしょう。純粋に事実を書いた本では、私は、ごくふつうの人たちのために、世界における平等と民主主義のために、そして誰もが食べ物に事欠くことなく、住まいと働く場をもち、健康に暮らし、子どもに教育を受けさせることができる権利のために——つまり、人間らしいまともな暮らしをする権利のために、声を上げようとしてきました。ですから人間としても、物書きとしても、私自身の目ざすところは委嘱委員会

とは正反対なわけですが、本書では、委嘱委員会に資する報告書を提出するため、作業部会の身になって考えなければならなかったのです。

自分自身の視点とは正反対の視点を持ち続け、市井の人を相手にした「階級闘争」にどうすれば最終勝利を収められるか、委嘱委員会という想定読者に示すというのは、なかなか一筋縄ではない作業でした。私の試みが成功したかどうかは、読者のみなさんに判断していただくほかありません。

日本で言えば、作業部会が報告書を提出する相手は、東電トップや巨大超国家企業・銀行の幹部、中樞官庁の最高級官僚——要するに毎年一月にダボス世界経済フォーラムに出向くような日本人ということになるでしょう。なぜ「事実に基づくフィクション」という形をとったのか。端的に言えば、私の周りはこちらを向いても良識のある人たちばかりだからなのです。こうした人たちは、権力の座にある者の中には自分に都合のいい経済システムを維持するためなら何事をも厭わない人間がいる、などとは夢にも思いません。みなさんも間違いなくそうだと思いますが、私の出会う人たちはみな、誰もが安全な世界で暮らし、基本的なニーズを満たし、まともな職に就き、子どもに教育を受けさせることができるべきだということを「当たり前」と考えています。そう信じて疑わないので、みなそれを保障されるわけではないなどは考えもつかないのです。数に入らない人びとが大勢いるなどとは思いません。

そのような考えでいる限り、「私たち」——良識ある者——がなすべきことはただ、他の人たちに説明し、啓発することだ、となります。世界が今のようになってきているのは、現状を変えるために何をすべきか理解している人が少なすぎるから、というわけです。啓発や説明では決して足りないのだと

いう事実を認めようとしなない。たとえば、今日世界で、八五人の手に、世界人口の半数すなわち約三五億人分と同じ富が握られていると、こういう人たちに言ったとします。(これは、最近出たオックスファムの数字です。私自身の考えでは、八五人は三五億人よりはるかに多く手にしていると思いますが、とりあえずこの数字を使っておきます。)多くの良識ある人たちは、富の集積には際限がないとは考えません。エリートには「もう十分だ」という考えがまったくなくとも、彼らの辞書には「十分」という言葉がないとも考えません。エリートの思想が徹底的に新自由主義的だとも考えません。新自由主義思想とはどういうものかと考えてあれば、本書に説明があります。

これは主に欧米での現象で、スカンジナビア諸国と並んで最も平等な社会の一つである日本のような国では、それほど目立たないのかもしれませんが。欧米諸国は、日本と同じくらいまで失業率を下げるためなら何でもするでしょう——欧米諸国の失業率は少なくとも日本の二倍です。「停滞する」日本経済という欧米のプロパガンダは、日本が成長を遂げ、まとまりのある社会になった質的要因を頭から無視しています。

欧米、特にこの点ではヨーロッパよりもひどい米国では、委嘱委員のような人間は、自分には今もっているものをもつ権利があり、他人に恩義を感じる筋合いはないと考えています。貧乏人は自業自得だ、民間セクターは公的サービスより常に望ましい、保持されるべき「公益」のようなものは何もない、と考えています。

英米の金融業界が引き起こした二〇〇七～八年の危機の後、私は、政府が姿勢を転換し、国民のために行動を起こして、金融を支配下に置くだらうと本当に考えていました。なんと甘かったことがか。

そんなことは起こらなかった。どうしてそうならなかったのか、本書でいくつかの理由を探り当てようとしています。つまり本書は、私のこれまでの本と同様、基本的に権力をテーマにしたものということになります。文化的な違いがあつたとしても、日本の読者のみなさんが私の試みに理解と共感をお示しくだされれば幸いです。そして日本が、たとえ社会にどれほど害が及ぼうと自らの利益を守り富を増大させることだけを目的にする一握りの権力エリートに支配される国になることのないよう、本書が少しでも貢献できることを願って止みません。エリートたちはどうすれば階級闘争に勝利できるかを知っている必要がある——彼らに対抗する者もまた、それを知っている必要があるのです。

スーザン・ジョージ

読者のみなさんへ

本書は「事実に基づくフィクション」である。本書に書かれた事実は、注のあるなしにかかわらず、信頼できる確実な情報源による。設定は私の創作であり、私の知る限り、「委嘱委員会」も「作業部会」も存在しない。

(スーザン・ジョージ)

目次

日本語版への序文

第二回 ルガノ秘密報告委嘱状…………… 1

第二回 ルガノ秘密報告提出にあたって…………… 4

■ 第一部…………… 9

ルガノ秘密報告Ⅰで作業部会が正しかったこと、間違っていたこと
と／現状——過去二〇年間の展開／環境／社会／金融

■ 第二部…………… 57

吉報——予期せぬ結果／予期せぬ結果 その一——不気味な沈黙と政

治的空白／予期せぬ結果 その二——銀行、銀行家、トレーダーの華

麗なる復活／予期せぬ結果 その三——増殖する金融商品／予期せ

ぬ結果) その四——繁栄を謳歌するタックスヘイブン(租税回避地)／
予期せぬ結果) その五——隆盛を極める富裕層／予期せぬ結果) その
六——税、1%による1%のための闘争の最終兵器／吉報のまとめ／
諮問いただいた最重要点への回答／資本主義という船の舵取り／
啓蒙主義にかわる地平を開く新たな神話／二つのフィクション
——民主主義と人権／人権——「サンタクロースへのお手紙」／「アイ
デンティティ・ポリティックス」の効用／パラダイムをめぐる一
大戦争／啓蒙主義モデル／新自由主義的経済・エリート主義モデ
ル／新たなパラダイムを擁護する／信念構築の大御所たち／信念
構築に貢献したもう一人の偉大な人物／ティーパーティー——来
るべきもの予兆か／「進歩派」の動向／資金の流れ／新自由主義
モデルをめざす長征——はじめよければ／知らせずに・水面下で・
すばやく——ヨーロッパの三つの「S」戦略／欧州連合でクーデタ
ー?／EU戦線異状なし／緻密な調整と重要な選択／脆弱性の数
学的証拠／「親切はまずは身近なところから」——そして最後まで
身近なところだけ／懸念される展開——社会運動の台頭／結論の前
に——ルガノ秘密報告I再訪／新たなフロンティアとしてのフィラ
ンソロピー／二一世紀の産業?——認識が甘い／手を拱いている

と／もう一つの新たなフロンティア——オルタナティブ投資	
終わりに……	175
訳者あとがき……	181
注	

出口の見えない不安定な状況では、常に吉報と凶報があるものである。しかし今回の場合、貴委員会にとってどれが本当に吉報でどれが凶報なのか、判断が難しい。危険に満ちた未来の中で、陥穽にはまることなく資本主義の恩恵を維持するには、委員会には緻密なバランスのとれた選択を行っていただく必要がある。本章はこの点を詳述するが、その前に触れておきたいことがある。一〇年以上前の前回報告で出した危機の診断が正しかったことは、第一部の初めに述べた。

第二部を始めるにあたって、当時、作業部会も、また——弁解をお許しただけなら——他のだれも予想しなかった、いくつかの結果をまず率直に指摘したい。

二〇〇七年から八年にかけていくつかの展開があった。一見、紛れもない吉報と思えるかもしれないが、よく見れば必ずしもそうは言えないことがわかる。とはいえ当面は、貴委員会にとって吉報と考えておく。ただ、これらの出来事が重なれば、全体として凶報に転じる恐れがある。

吉報——予期せぬ結果

第一部で経済・社会・環境面の危険を検討したが、作業部会の前回報告があたりずと云えども遠くらずであったばかりか、当時指摘した危険が、時とともに数を増し、激化しており、脅威がかつてないほど高まっていることがわかる。前回報告の要点は以下だった。

——行き過ぎた規制は避けるべきだが、まったく規制のない(または「自己調節」に任せられた)市場は、ごく少数の勝者と多数の敗者を生み、「中」に入る者より「外」にはじかれる者のほうが多くなるため、自己破滅に陥るおそれがある。……金融市場は本来、不安定なものであり、時に理性を欠いた振る舞いをすることがある。……大規模な敗者を生み出す……可能性は、否定できない。

『ルガノ秘密報告 グローバル市場経済生き残り戦略』二七ページ

作業部会の当時の判断は正しかったが、不十分だった。最近になって起こった変化によって、危機は一〇年前より悪化している一方、別の様相も呈している。実は、二〇〇七年以来、作業部会も予想しなかった一連の驚くべき出来事を目の当たりにしているのである。以下、本章で一貫して言わんとしていることはシンプルである。ウォーレン・バフェットの指摘のとおり、委員会とその陣営は勝利を収めつつある。これは吉報に見えるかもしれない。ただ難点は、この勝利が高くつく、危険なものかもしれないということである。古代ギリシャのピュロス王が収めたような、引き合わない勝利となる恐れがある。状況は依然として不安定であり、勝利の予感に酔いしれている暇はない。

予期せぬ結果その一 —— 不気味な沈黙と政治的空白

だれの目にも明らかな破局が起こったとき、人はどのような政策変更を期待するだろうか。特に、

危機を食い止めるために政府が大規模な財政出動を行わざるを得ず、市民に納税者が損失を埋め合わせるために多大の犠牲を払わなければならないような状況が起こった場合は？ 選挙で選ばれた政治家なら、当然先を争って、金融市場への厳しい規制や少なくとも最前列にいた銀行のトップに対する厳格な法的処罰、そして銀行と銀行家の今後の収入とボーナスへの本格的な課税をいち早く提案しようとするはずではないだろうか。その国でもっとも豊かな層が、復興費用にそれ相応の分担をするよう求められるはずではないだろうか。また政治家の第一の懸念は、金融システムに対する信頼を回復し、なんとしても国の団結を図ることではないのだろうか。

ほとんどの人がこう考えたはずである。ルガノに集まった最初の晩、メンバーのうち前回報告にも携わった者同士は、危機が深刻化するとともに、作業部会とその仕事をかくも寛大に支援くださった委員の方々にとって、最悪の事態になるのではないかと懸念していたことを打ち明けあった。

国も社会階層も職業的環境も日常生活もさまざまメンバーはみな、身の回りの至るところで怒りが渦巻くのを感じ、また自らの所業を正直に認めようとしない銀行家の、判で押したような、まことしやかな話を耳にしていた。テレビには公聴会が映し出され、議員が金融界のトップを容赦なく問い詰めていた。委嘱委員の中にも、証言台に立たされてこの低級な見世物の犠牲になっている方が一人ならずいるのではないかと、みな気の滅入る思いをしていた。

特に、バラク・オバマをホワイトハウスへ送り込んだ二〇〇八年の米大統領領選の後、政策の反転を予想したメンバーさえいた。どう見ても金融メルトダウンの主因だった野放しの「自由放任」政策と決別するのではないか。もしかすると、フランクリン・D・ルーズベルトが三〇年代に行った、ニュ

ーディー型型のケインズ主義政策・方針の復活さえあり得るのではないか、と。

こうした政策転換が、委員会にとって歓迎できない——これ以上の表現は敢えて差し控えさせていただく——ものであることを、作業部会はもちろん承知していた。しかし委員や同志の方々が、この激震の廢墟から、事実上無傷ですぐに出て来られようとは、当時、作業部会のだけ一人、一瞬たりとも想像もしなかった。危機の四年後に同じ金融エリートが敬意を集め、助言を求められるだけでなく、文字どおり政策決定の主賓席に座っていることも予想できなかった。そして、このような資本主義の大勝利にもかかわらず、作業部会に再び声がかかるとも思っていなかった。

こうしたときには、聖書に記された叫びを口にしたくなるものである。「信仰の薄い者たちよ」。私たちがまさにそのような者だったことを率直に認めざるを得ない。私たちには、委員や同志の方々が、最終的にはなく今すぐにも勝利を取められることを信じる気持ちが欠けていた。不信心と見当違いをご容赦いただきたい。このようなことを申し上げたのは、ここに現在の任務にとって重要なことが含まれ、貴重な教訓が得られるからである。作業部会が謹んで認める教訓とは、委員の方々は自ら築いた金融主導の自由市場資本主義システムと、政策決定プロセスに影響を及ぼす力——大きな声では言えないが——に対して、私たちより確かな信頼を置いておられたということである。

貴委員会の卓見と手腕に心から敬意を表したい。個人的にも経済的にも組織的にも重大な報復を免れたばかりか、支配力は、経済、政治、さらに社会の面で、危機の前よりさらに強まってきている。米国では、オバマ大統領が必死で妥協を図り、共和党に入党したも同然だと一部で軽口をたたかれたり憤慨されている。北米でもヨーロッパでも、規制のわずかばかりの変更が検討されたが、中途半端

なものだった。どれも生ぬるく、穴だらけで、効果がなく、どのみち実行には何年もかかる。その頃には、法律と会計の専門家が、抜け道をいくらでも見つけ出し、政策の舵取りは今と同じ手に委ねられているだろう。

予期せぬ結果その二——銀行、銀行家、トレーダーの華麗なる復活

二〇〇八年、リーマンブラザーズの破綻が危機の引き金を引く前、米国の銀行は記録的な利益を得ていたが、危機の深刻化に伴って利益は当然急落した。しかし二〇一一年末、複数の米国最大手の銀行で「収益が急増」し、利益は前と同じ記録的な水準に復帰した。連邦預金保険公社によれば、銀行の利益は二〇一一年に一二〇〇億ドルに達し、その大部分を最大の数行が占めている。³⁴

ニューヨーク州司法長官の報告書によれば、危機の後、最大の金融機関九行が、一〇〇万ドル以上のボーナスを五〇〇〇人以上のトレーダーと銀行家に支払った。救済資金を使ってである。³⁵したがって、少なくとも五〇億ドル以上の公的資金、すなわち納税者の金が、九行の大銀行に雇われている五〇〇〇人の個人に直接渡ったことになる。こうした数字は公有の状態にあり、『ニューヨークタイムズ』紙できちんと報じられたが、政治家も市民も、公から民へのこの贈与を別に問題とかわないようだった。あるいは思っていない、反応を示さなかった。

イギリスでは、二〇一〇年から一一年にかけて、金融業界で働く者に支払われたボーナスは、約一四〇億ポンドに上った。イギリスの金融セクターの雇用者は労働者全体の四パーセントであるが、ボ

ーナス全額の四〇パーセントを手にかけている。

フランスのトレーダーも負けてはいない。二〇〇九年には、七億二九〇〇万ユーロに上る給与を得、二〇一〇年には、一〇億ユーロ以上を分け合った。二年ともポーナスの合計は二〇億ユーロになっている。ドイツと言えば、ドイツの銀行家は、過ちの数では他国の銀行家に引けをとらないのだが、報酬の点では見劣りしていた。彼らの給料ははるかに低く、ポーナスは五万ユーロほどで、フランスやアングロサクソン諸国の同業者ならスズメの涙とみなしただろう。だが今や、ドイツ政府は、自国の銀行と銀行家の憂さを吹き飛ばし、彼らに報いる、込み入ったやり方を考え出した。

その方法とは？　そもそもギリシャ、アイルランド、ポルトガルといったヨーロッパ主権国家政府の「救済」で、欧州連合や欧州中央銀行やIMFが、ギリシャ人なりアイルランド人なりを「支援している」などという話を、委員の方々はよもや鵜呑みになさらないだろう。むしろ一般人がこのナンセンスを信じているのは望ましいが、委員の方々なら当然お気づきのようには、他国民に対する共感は繁栄時でも稀であり、資金注入その他の救済策は、そうした共感とはまったく無関係である。

『ヴァニティ・フェア』誌で金融破局の展開を追ってきた米国のジャーナリスト、マイケル・ルイスは、アイルランドとドイツの銀行を例に使って、ヨーロッパの救済システムを鮮やかに説明している。以下の引用では、国名を他の国に入れ替えても差し支えなく、フランスやオランダやイギリスの銀行でも、「ドイツの」銀行とまったく同じことが当てはまる。

——「ドイツの銀行家は」手を出したすべてで巨額の金を失った。実は、ヨーロッパの債務危機について

は、ドイツ政府が、目的を悟られないようにしながら、自国銀行に代わって、その金を取り戻すために行った周到な工作だったという見方がある——ギリシャの巷ではそう見られている。まずドイツ政府が欧州連合の救済基金に金を拠出する。そうすれば救済基金からアイルランド政府に金が渡り、アイルランド政府からアイルランドの銀行に金が渡り、そしてアイルランドの銀行がドイツの銀行に融資を返済できる、という寸法である³⁶。

これはこの限りにおいては正しいが、話はこれだけではない。ヨーロッパ首脳は、露骨に懲罰的な政策を導入した。ヨーロッパ周辺部諸国は、緊縮財政という地獄の業火に焼かれなくてはならない。ルター派牧師の娘というドイツ首相アンゲラ・メルケルの出自は伊達ではないのである。ダボス世界经济フォーラム創設者・会長クラウス・シュワブのインタビュ「過去一〇年の罪の償い」では、はつきり「罪」という言葉が使われていた。この中でシュワブは、「罪を犯した「南欧の周辺部」諸国に、必要な改革を実施する政治的意思などあるのか」と疑問を口にしてはばからない³⁷。

ヨーロッパ首脳はまた、ギリシャでもイタリアでも、また欧州中央銀行でも、元投資銀行家を重要な政治的地位につけている。彼らは、浪費好きの政府と国民には厳しい規律が必要であり、それ以外の有徳のヨーロッパ人がこうした道を外れた加盟国の尻拭いをするなど論外だと、さんざん繰り返した拳句、緊縮財政を課した。これが、ウォーレン・バフェットの言う「金持ち階級」の勝利への強力な一撃となることは間違いない。「有徳のヨーロッパ人」とは実は銀行家のことだが、彼らは常に「テクノクラート」と表現される。

緊縮政策によって、非行を責められた国々の市民は、決して、政府債務を返済することはできず、いつまでも自らの犠牲を通して支払いを続けることになる——もちろん、彼らが決起して自国政府を転覆しない限りの話である。ギリシヤ左派は、厳密に言えば多数派であるが、分裂しているため、少なくとも当面はその脅威を真剣に考える必要はない。

結局、ギリシヤ国民を脅し、緊縮反対派である左派の姿を意図的に歪めて、右派に投票させるのは、いとも簡単だった。皮肉なことだが、二〇一二年に権力の座に返り咲いた新民主主義党は、全ギリシヤ社会主義運動(PASOK)とともにギリシヤ国民を現在の窮状に突き落とす張本人である。金融権力者集団は、だれにも邪魔されずに、「罪を犯した」政府からまだまだ金を取り立てることができ、るだろう。

こうした展開はみな、危機を招いた主役でありながらかすり傷一つなく抜け出した方々にとつての華々しい勝利である。各国政府は未だに、自国の民間金融セクターへの貢献度争いに明け暮れている。作業部会としては、驚きと賞賛の念を禁じえない。貴委員会がこうした結果を舞台裏から操っていたのであれば、見事なお手並みである。金融は、作業部会の見限りの限り、いかなる政治的プロセスから、ましてや経済的プロセスからも、何の脅威も受けていない。

予期せぬ結果その三——増殖する金融商品

危機の後、何よりもまず、ある種の金融商品の発行・販売に厳しい規制が課されるだろうと考えた

向きもあったかもしれない。債権倒産保険(CDS)や、サブプライム住宅ローンを裏づけとする悪名高い「債務担保証券(CDO)」などのデリバティブといった資産裏づけ証券の一部は、明らかに不安定な基盤に基づいており、二〇〇六年から七年にかけて、金融界に毒を盛るのに大きく一役買った。ところが国際決済銀行の最近の統計を見ると、今までに規制を課された金融市場は一つもなく、かなり拡大したところさえある³⁸⁾。

一例を挙げよう。二〇〇七年、国際決済銀行の三年ごとの報告書によれば、一日あたりの通貨取引は三兆二〇〇億ドルだった。これが二〇一〇年には四分の一増加し、一日四兆ドルとなっていた。

この急増分の多くは、「超高速」・「高頻度取引(HFT)」による。一〇〇万分の一秒単位で、自動執行アルゴリズムによる取引が大量に行われるものである。二〇一〇年五月六日、株式市場でわずか数分の間に株価が大暴落し、市場を揺るがせた。原因究明には時間がかかったが、アルゴリズムによる高頻度取引が関わっていたことが判明した。ところがこの危険信号に対して、規制当局はまったく対策をとらなかった。イングランド銀行の金融安定化担当理事という専門家中の専門家アンドリュース・ホールデンが、将来の「フラッシュクラッシュ(瞬間暴落)」の危険性を警告し、「道路に砂を撒いて車輪にまませれば、次の暴落を未然に防ぐのに役立つ可能性がある」と指摘したが、未だに砂は少しも撒かれていない³⁹⁾。

やはり国際決済銀行によれば、「店頭取引(OTC)」のデリバティブも一日二兆一〇〇億ドル、二〇〇七年に比べて二四パーセント増という、驚くべき出来高になっている。こうした商品の九七パーセントは何の規制も受けず、契約当事者には、中央当局に通知する義務も取引を記録する義務も課

されてない。米国の四銀行——JPモルガン、シティバンク、バンクオブアメリカ、ゴールドマンサックスだけで、こうしたデリバティブの九四パーセントを保有している——少なくとも帳簿上は。JPモルガンのデリバティブのポートフォリオだけで、二〇一〇年の世界のGDPを上回る⁽⁴⁾。

サブプライム危機の被害が始めると、一部の市場ではすぐに取引が爆発的に増加した。特に人気を集めたのは、小麦、トウモロコシ、大豆、米といった一次産品市場で、取引量はその二年前と比べて二〇倍に増えた。食糧やエネルギーは常に代替投資先となっており、世界の消費者にとつて深刻な価格上昇につながることが多い。

作業部会としては、たとえばバン格拉デシユ国民が食糧に高値を支払わされているからといって、投資家を非難する必要を認めない。バン格拉デシユ国民の問題は、人口過多とお粗末な農業手法にあり、同国政府が国民のことを考えているなら、飢えないよう手を打つはずである。ここでも作業部会としては、金融界の英知に敬意を表したい。金融市場の規模と範囲の拡大という目覚ましい成果をあげるとともに、少なくとも当面は、どれほど低率であれこうした取引への課税という脅威を食い止めているからである。(EUでは、金融取引税が二〇一四年から一一の加盟国で先行導入される。税率は、株・債券の取引〇・一パーセント、デリバティブの取引〇・〇一パーセントで、年間三〇〇億ユーロの税金を見込んでい⁽⁵⁾る。

予期せぬ結果その四——繁栄を謳歌するタックスヘイブン(租税回避地)